

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-32	実施計画番号	39	事業開始年度	平成2年度
事務事業名	十和田市民大学講座			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	北里大学公開講座		
背景や経緯等	市民の多様なニーズに応えるため、広範多岐にわたる講師を迎え、学習機会を提供する。				
事務事業の目的	市民の学習意欲を高め、生涯学習の推進を図るとともに心豊かな生活の実現を目指すため、各種講座を開設する。				
実施状況	芸術・文化・青少年教育・医療・自然科学等各分野の第一線で活躍する講師陣(十和田市出身者を含む)により実施した。【期間】7月～10月 【実施回数】7回 【時間】18:30～20:30				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	56	56	56
	人件費(千円)	2,016	2,016	2,016
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		660	553	729

【指標】

活動指標	活動指標名①		講座の開催回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	7	7	7
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値 1050	1050	1050
				実績値 699	484	
				達成度(%) 67%	46%	
	成果指標名②		1講座あたりの受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人/回	目標値 150	150	150
			実績値 99	69		
			達成度(%) 66%	46%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	①	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民のニーズを研究・分析した学習の場を設定と周知方法の工夫が必要となっている。市民の学習意欲向上のための学習機会の提供及び地域力の向上のため、行政が主催するのは妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	1 / 4	市民のニーズを研究・分析した学習の場を設定と周知方法の工夫が必要となっている。市民の学習意欲向上のための学習機会の提供及び地域力の向上のため、行政が主催するのは妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	1 / 4								
市民のニーズを研究・分析した学習の場を設定と周知方法の工夫が必要となっている。市民の学習意欲向上のための学習機会の提供及び地域力の向上のため、行政が主催するのは妥当である。										
②	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	3					
有効性	③	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">2 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">勤労者も参加できるように時間帯を設定しているが、勤務形態の変化等によるためか受講者の増が難しい。H27年度は主に金曜開催としたが、今後は平日開催の検討や開催回数の見直しが必要と思われる。限られた予算の中で市民の要求を満足させられる講師選定に努めていく。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	2 / 6	勤労者も参加できるように時間帯を設定しているが、勤務形態の変化等によるためか受講者の増が難しい。H27年度は主に金曜開催としたが、今後は平日開催の検討や開催回数の見直しが必要と思われる。限られた予算の中で市民の要求を満足させられる講師選定に努めていく。	
	コスト削減の余地	2 / 6								
	勤労者も参加できるように時間帯を設定しているが、勤務形態の変化等によるためか受講者の増が難しい。H27年度は主に金曜開催としたが、今後は平日開催の検討や開催回数の見直しが必要と思われる。限られた予算の中で市民の要求を満足させられる講師選定に努めていく。									
④	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4					
⑤	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1						
効率性	⑥	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">企画運営委員会を設置し、市民の意見を反映した講座内容としている。北里大学公開講座や青少年育成市民大会・健康増進課と共催で実施している。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	企画運営委員会を設置し、市民の意見を反映した講座内容としている。北里大学公開講座や青少年育成市民大会・健康増進課と共催で実施している。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	企画運営委員会を設置し、市民の意見を反映した講座内容としている。北里大学公開講座や青少年育成市民大会・健康増進課と共催で実施している。									
⑦	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6					
⑧	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2						
公平性	⑨	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">行政が主催者となることで受講料を無料で実施しており、受益の公平性は保たれている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	行政が主催者となることで受講料を無料で実施しており、受益の公平性は保たれている。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
行政が主催者となることで受講料を無料で実施しており、受益の公平性は保たれている。										
⑩	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	4					
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

月2回の講座実施は参加する側にとっても多いと考えられることから、実施回数の検討、開催曜日、講師の選定に重点を置くなど有効性を改善して継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

開催回数のうち2回を北里大学公開講座との共催とし、その他の共催についても関係機関との協力により受講者増につながる実施を進めていく。地元出身者にこだわらず、市民の求める講演会実施につながるよう他市町村の実施講座情報等を取集し企画運営委員会に諮り、1講座当たり150人の目標達成に努める。